

「財政身の丈」とは何か？

沢田 孝康 (公明党)



質問 公会計制度の進捗について、国は統一的な基準による財務書類等を、27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成することを求めている。導入に向けた今後のスケジュールは。

答弁 新制度導入の前提となる固定資産台帳整備により、27年度末の資産の状況を把握する。一方、複式簿記等に対応した財務会計システムを、30年度からの運用を目的に構築していく。

更なる省エネ・省コストのために

三浦 猛 (公明党)



質問 市の財政健全経営計画(実行プラン)に、28年度からの民間事業者による防犯灯等のLED化が明記された。この機会に、補助金を出している市の管轄外の電灯も、市に移管してもらえないか。それにより、同補助金の縮減にもつながるものと考えます。

答弁 今後、市が管理できるものとして、LED化を精査し、市が管理している防犯灯と併せてLED化工事を実施していきたい。

質問 本庁舎内の蛍光灯のLED化についての検討状況を伺う。

道路建設費の概算を示すべき！

永田 雅子 (日本共産党)



質問 新アクセス道路に係る予算について、現段階で概算を示すべきではないか。今年度の設計で、仮設の工法等が決まった段階で示したい。

意見 経費が当初の想定よりも大幅に掛かるという理由で、実施設計まで行った東中学校の体育館新設・移転を中止した経過がある。一般の新アクセス道路建設について、地域の反対がある中、概算すら示さず、進めていくのはいかがなものか。

家庭ごみ有料化の妥当性なし！

篠原 重信 (日本共産党)



質問 家庭ごみの有料化について、市民の相当な努力によりごみの排出量は年々減少しており、有料化を進める妥当性もなくなっている。暮らしが厳しい中、2億数千円もの負担を市民に転嫁するやり方は理解を得られないと考えます。市長の見解を伺う。

市長 さまざまな経済環境に対し一定の配慮をする必要があるが、ごみ減量に向け公平性も維持すべきとも考える。ごみ有料化については10年に及ぶ協議の経過もあり、早い段階で判断したいとの思いから、市民アンケート調査の予算を提案させていただいている。

質問 防災対策について、①感震アラームの普及・促進を求める、②住宅耐震化助成の実施を求める。

一般質問



本会議の進行を務める細谷祥子議長

市民に負担を強いる市政でいいのか

原 紀子 (日本共産党)



質問 8月策定の財政健全経営計画(実行プラン)は、市民の暮らしを支えるという視点が感じられない。来年度に検討・実施との記載がある「ひとり親家庭住宅手当の見直し」は中止を。市長 大変重たい判断のもと実行プランへ掲載した。近隣市との比較等から、提言に沿って、市単独で助成される手当を再度精査し、しっかりと進めたい。

質問 特別支援教室導入と情緒障害等通級指導学級の廃止の方針について、①小集団指導形態の学習は、通級指導学級の優れた活動の一つである。これを保障する考えは、②全体説明会とは別に、通級指導学級に通う児童の保護者への丁寧な説明を求める。

答弁 ①当面は、保護者の希望と、教育委員会が必要と判断した場合、月1、2回程度できるようにしたいと考える。②保護者の意見・要望を伺い、適切な方法で説明会等を実施していく。

図書館の専門性を活かした公文書管理の確立を

白石 玲子 (市民自治フォーラム)



質問 財政健全経営計画(実行プラン)について、①ひとり親家庭や子どもの貧困という社会状況の中で、あえて各種手当の見直しの方向性を示した市の見解は、②公文書管理は、市長部局と郷土資料室と連携した中央図書館の果たす役割が大変大きい。市の認識は。

答弁 ①歳入の確保、歳出の抑制という考えに基づきお示しした。②図書館の役割が大きいことは認識している。

安心な子育て環境を

間宮 美季 (市民自治フォーラム)



質問 学童保育料の適正化について、子ども・子育て会議の答申を踏まえ、来年4月から6600円へのアップが示されたが、現在の社会状況からすると賛成しがたい。延長保育の実施、土曜日の保育時間の延長など、保護者から出されている要望・課題については、いつ、どのように取り組むのか。

答弁 できるだけ早い時期に学童保育所利用者と職員も含めて話をしたい。

質問 定員管理の適正化について、退職共済年金の支給開始年齢引き上げに伴い、フルタイム再任用制度を希望する職員が増え、その分短時間再任用が減少し、組織が立ち行かなくなると予想される。どのように人員体制を整え、市民サービスの質を担保するのか。

難病者福祉手当削減に異議あり！

桜木 善生 (社民党)



質問 難病者福祉対策について、生活に関わる補助金である難病者手当の見直しは、市内の難病患者数の実態を把握してからも遅くはないと思うが。

答弁 障害者総合支援法の施行により、難病患者も障害福祉サービスを受給できるようになったことや、対象疾病が拡大することに合わせ、手当の見直しを行うことを考えている。

持続可能な東久留米市の構築へ

島崎 孝 (自民クラブ)



質問 固定資産台帳整備から始める新公会計制度導入の意義と効果は。また、今後の導入スケジュールは。

答弁 現在の現金主義の官庁会計に、補完的に複式簿記、発生主義会計を加え、資産・負債等のストック情報および減価償却費等のコストを明示し、財務状況について一層の説明責任を果たす意義がある。先進市においては事務事業評価や公共施設マネジメントへの活用を図っている。運用開始は、平成30年4月を目標としている。

質問 地域福祉コーディネーター育成の目的と機能は。また、導入事例は。

特別教室にエアコン設置を！

篠宮 正明 (自民クラブ)



質問 東京都の冷房化支援について、小・中学校の特別教室補助対象が拡大された。支援制度を活用し、早期のエアコン設置を求めるが、対応は。

答弁 各特別教室の空調機設置の優先度を調査し、国の補助の動向を注視しながら財務部門と協議・調整を行い、設置計画を策定していきたい。

「考える道徳」議論する道徳を

野島 武夫 (自民クラブ)



質問 「市民みんなのまつり活性化事業」の内容について伺う。

答弁 20を超える団体が参加した絆づくり実行委員会を立ち上げ、「東久留米音頭」などの選曲を、多くの市民の方々に一緒に踊っていただくことにより、一層の盛り上がりを図っていく。それらの取り組みが、市民相互の連帯感の創出や地域のつながり、活性化に結びつくものと考えている。

質問 学習指導要領の改訂により、「道徳」の教科化が図られる。その趣旨と、市としての取り組みは。